

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	本事業では、以下の活動を通じて、中等校生徒の学業継続および非就学者の復学・就学促進のための体制構築を進めた。 対象校1校での図書室1棟の建設、別の1校でのトイレ8基の増築および校門と校庭フェンスの建て替え、ならびにこれらの2校を含む対象校3校でのメンテナンスチームの設立・運営支援により、生徒がより学業に集中でき、かつ安心して学校生活を送ることができる環境を整えた。 また、ライフスキル教育、カウンセリング、キャリアガイダンスにかかる各研修を通して教員の能力強化を行った。研修後、研修を受けた教員らが各活動の実施計画を策定し、校内でライフスキル教育や生徒へのカウンセリング、キャリアセミナーおよびキャリアガイダンスを実施した。コミュニティワーカーに対して、非就学者の復学・就学を支援するための能力強化研修を行い、定期的な教育・生活相談を開始した。 (今期事業達成目標) 本事業対象校の学習環境が改善され、メンテナンスチームが維持管理活動を開始するとともに、第1年次に能力強化された教員やコミュニティワーカーが、各校および各コミュニティで計画的に学業継続、復学、就学の促進に関する活動を実施する。
(2) 事業内容	<u>活動1：施設整備と維持管理</u> (1-1) カロベイエ中等寄宿舎校において図書室1棟を建設した。2021年6月に着工し、同年10月に竣工した。机12台、椅子43脚、本棚19台を供与し、国際NGOであるBook Aid Internationalから寄贈された教科書や書籍計2,538冊を配架した。カロベイエ難民居住区ビレッジ2中等校においては、2021年7月より、男子トイレ4基と女子トイレ4基の計8基の増設を、8月より校門・校庭フェンスの建て替えを開始し、ともに9月に竣工した。いずれの施設も利用が開始され、当会エンジニアが定期的にモニタリングを行っている。 (1-2) 上記2校を含むカロベイエ地域の対象校3校において、2021年7月に学校施設メンテナンスチームを設立し、同月27日から31日、9月7日から11日までの計10日間の日程でメンテナンス研修を開催した。同研修には、対象校3校から合計34名(生徒25名、教員4名、学校運営理事会・PTA保護者5名)が参加し、実際に工具や資材を用いて校内設備・什器の修繕に必要な技術を習得した。研修後、当会職員が対象校を巡回し、メンテナンスチームが机や椅子、教室の黒板、生徒用トイレなどの補修を行ったことを確認した。 各校のメンテナンスチームは、活動資金(各校年間約50,000ケニアシリング(=約50,000円))を学校年間予算から捻出できるよう校長や学校運営委員会と調整したが、いずれの学校も事業期間中には結論を出すことができなかった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により学校の年間スケジュールが変則的になったことから、メンテナンスチームが学校側と調整を開始した時期が年度の開始後となり、学校予算が既に確定済みであったこと、また、新型コロナウイルス感染症対策のため学校予算が圧迫されていたことが挙げられる。第3年次では、新年度開始後すぐにメンテナンスチームが校長や学校運営委員会と協議できるよう前広に調整し、各校での予算確定前にメンテナンスチームの活動資金が確保されるよう取り組む。 <u>活動2：ライフスキル教育実施</u> カロベイエ地域の中等校3校の教員計15人を対象に、2021年6月23日から27日間までの5日間の日程で、ライフスキル教育(Life Skills Education: LSE)教員研修を開催した。研修前半では、参加者は自己認識スキルやストレスマネジメント、コミュニケーションスキルなど、LSEにおいて重要なスキルの理論を習得した。研修後半では、参加者はジェン

ダーに基づく暴力をテーマに、グループワークやディスカッション、プレゼンテーションといった生徒参加型の授業形式の実践練習を行い、LSEの指導方法について理解を深めた。研修最終日には、参加者が各校でのLSE授業やLSEクラブの設立・運営に向けての活動計画を策定した。研修後は大会職員が各校を巡回し、LSE授業の頻度や教員らの指導方法に関してモニタリングを行った。教員らが研修での学びを活かし、グループワークやロールプレイを取り入れた双方向かつ生徒参加型の授業を行っていること、各校が1週間に1回以上の頻度でLSEの授業を実施していることが確認できた。

加えて、研修を受けた教員らが各校でLSEクラブを設立した。クラブでは、生徒たちが子どもの権利や民族間の対立、薬物の使用、早期結婚・妊娠などをテーマとした歌や詩の制作、寸劇の練習を行った。クラブは2021年10月から2022年2月にかけて、各校2回ずつの計6回、上記の歌や詩、寸劇を通じてライフスキルの重要性を伝える発表会を開催し、コミュニティへの啓発を行った。なお、本事業の申請時には、本イベントは各校につき1年に1回の予定であったが、新型コロナウイルス感染防止対策のため1回あたりの参加人数を減らすこととし、各校でそれぞれ2回に分けて開催した。

活動3：生徒へのカウンセリング体制構築

カロバイエ地域の3校を対象に、2021年6月11日から16日までの計6日間の日程でカウンセリング研修を開催し、各校から5名の教員計15名が参加した。本研修において参加者は、カウンセリング手順や技術、音楽や描画などを活用した様々な心理療法、倫理原則などについて学んだ。研修後半では、学校内で生徒が抱え得る課題を想定したロールプレイを通じて、カウンセリングの実践練習を行った。また、家庭内の性的虐待など、対応に専門知識を要するケースに関しては当会所属のカウンセラーや他機関へ繋ぐよう指導し、連絡手順を周知した。研修後、教員らは各校にて生徒へのカウンセリングを開始し、当会所属の心理カウンセラーがモニタリングを行った。2022年6月、8月、10月には、研修を受けた教員を対象とした定期指導会を開催した。モニタリングを通じ、教員らの傾聴や共感などのカウンセリング基礎技術に改善が必要であることが明らかとなったため、それらの点について重点的に指導した。

さらに、対象校3校の生徒計80名を対象にピアカウンセリング研修を実施した。本事業申請時は計70名を対象とする予定であったが、対象校の1校にて総生徒数が急激に増加したため、対応策として研修対象人数を増やした。研修は2021年7月13日から16日、および同年8月23日、24日、26日、27日の計8日間の日程で開催した。参加者はピアカウンセラーの役割やピアカウンセリングの手法についての基礎理論を学び、また生徒にとって身近な課題を例にしたロールプレイを通じ、カウンセリングの実践練習を行った。生徒自身で対応が困難なケースについては教員カウンセラーへ報告するよう伝えた。

加えて、当会カウンセラーが教員のみでは対処困難なケースについてのカウンセリングを実施した。

活動4：キャリアガイダンス活動の実施

2021年6月4日から6日および6月11日から14日の日程で、カロバイエ地域の中等校3校とカクマ難民キャンプの中等校5校の計8校からの教員計36名を対象に、キャリアガイダンス教員研修を開催した。参加者を2グループに分け、各3日間の研修を2回実施した。研修では、キャリア選択における自己分析の手法や、性別に基づく無意識な思い込みや偏見などを扱い、教員らが自立してキャリア関連行事や授業における指導ができるよう、指導法を教授した。教員らは各校での行事や授業の

実施について行動計画を策定し、研修後はこの計画に沿ってキャリアセミナーおよびキャリアガイダンスを実施した。各校 1 回ずつ開催したキャリアセミナーでは、卒業生を招いてキャリア選択における経験談や学びについて話してもらい、生徒が中等校卒業後の展望やキャリアに関して深く考えられる機会を設けた。各クラスでのキャリアガイダンスでは、教員らが、生徒自身の関心と将来のキャリア選択を繋げて考えることの重要性や、性別に基づく無意識な思い込みや偏見にとらわれず、生徒個人の才能や長所を活かした将来設計をすることの大切さを伝えた。

また、進路選択の際に役立つ自己分析の方法や、長期的な視点でキャリアを考える重要性、高等教育機関や職業訓練校への進学条件や奨学金に関する情報などをまとめた校内新聞を作成し、計 4 回配布した。

なお、活動 1 から 4 に関する経験を各校が共有し合えるよう、第 1、2 年次の対象校 8 校と近隣の学校 4 校、計 12 校の学校関係者を招いて学校間合同ミーティングを開催した。同ミーティングは 2021 年 10 月 23 日と 2022 年 2 月 5 日に開催し、2 日間を通して計 92 人が参加した。ミーティングに参加した各校の教員や生徒は、学校施設メンテナンス、LSE、カウンセリング、キャリアガイダンス活動に関して、活動の振り返りと成果、活動の中で直面した課題やそれに対して考え得る解決方法について発表した。本ミーティングは、今後もこうした情報やノウハウを共有し合うための学校間のネットワーク形成にも寄与した。

学校関係者に加え、UNHCR の教育担当官や中等教育支援団体である Windle Trust International Kenya (WIK) の職員、教育省の行政官らを招待し、今後のさらなる連携強化に向けて協議した。

活動 5：非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援

対象地域の非就学者への復学・就学支援を担うコミュニティワーカーを 8 人雇用し、同コミュニティワーカーを対象に 2021 年 7 月 8 日と 9 日の日程で研修を開催した。研修では、本活動におけるコミュニティワーカーの役割、効果的なヒアリングに必要なコミュニケーションスキル、コミュニティにおける会議などを円滑に進めるためのファシリテーションスキルについて、基礎的な理論や手法を指導した。また、本事業終了後の活動継続を見据え、資金調達の方法や年間計画の策定方法について議論した。

研修後コミュニティワーカーらは、中等校や職業訓練校への就学を考えているものの実現できていない若者や、中等校を退学したが復学を希望している若者らに対し、当会の教育・生活相談活動の詳細や実施スケジュールを周知し、参加を促した。

教育・生活相談は当会所属の教育相談員とコミュニティワーカーが週 2 回実施した。相談セッションでは、教育相談員が相談に来た若者から現在就学できていない理由や経緯を聞き取ったのち、各ケースの状況に応じて、中等校入学に必要な手続き支援や就学・復学支援を行う他団体の活動情報の提供、入学希望先の校長との調整や話し合いなどを行った。途中で相談に来なくなった若者については、コミュニティワーカーが訪問してフォローアップを行った。

加えて、若者の就学促進のための教育情報セミナーを、カロバイエ難民居住区とホストコミュニティ内の 4 ヲ所にて各 2 回、計 8 回開催し、コミュニティリーダー、非就学の若者やその保護者を含む計 164 人の地域住民が参加した。セミナーでは、参加者に対し就学・学業継続の重要性について呼びかけを行うとともに、非就学者の保護者に対しては、復学・就学のために必要な手続きなどの情報を提供した。また、ケーススタディとして、参加者らが実際に学校に通っている生徒と中退してしまった若者の例を比較し、どのような要因が学業継続の妨げとなったかに

	ついて議論し、復学のために何が必要かについて意見交換する時間も設けた。セミナー参加者のうち、当会が実施する教育・生活相談を受けたことがない非就学者に対しては、同相談を受けるよう促した。
(3) 達成された成果	活動1：施設整備と維持管理 【成果】活動1：施設整備と維持管理 施設が整備され、学校設備が修繕・維持されることで安全かつ適切な学習環境が整うとともに、安心して学校生活が送れるようになる。 【指標】 ① 対象校1校にて図書室1棟を建設した。同校において、調査対象とした82人の生徒の100%が「自習授業の予習・復習・宿題をしやすくなった」と回答した。 ② 対象校1校にてトイレ8基の建設と校門・校庭フェンスの建て替えを行った。同校において、調査対象とした82人の生徒の100%が「授業に集中できるようになり、より快適に学校で勉強できるようになった」と回答した。 ③ カロベイエの中等校3校において教員、生徒、保護者からなる学校施設のメンテナンスチームを設立した。メンテナンスチームが作成した年間計画のうち、3校の平均で85%が実行に移されたことを確認した。 活動2：ライフスキル教育実施 【成果】 ライフスキル教育を通じて、生徒が退学の要因となりうる問題に対処するための知識やライフスキル（社会技能）を身につけ、実生活で直面する課題の解決に活用するようになる。 【指標】 ① カロベイエ地域の対象校3校で15人の教員がライフスキル教育研修を受け、計3,528人の生徒がライフスキル授業を受講した。 ② 本年次にライフスキル授業を受講した生徒200人のうち100%が「ライフスキル教育が実生活で直面する課題の解決に活用できた」と回答した。 ③ ライフスキルに関する啓発イベントを、新型コロナウイルス対策のため各校で2回ずつに分けて開催した。イベント終了後に実施した簡易テストでは、計153人の参加者のうち89%が全問正解した。 活動3：生徒へのカウンセリング体制構築 【成果】 生徒が学業に支障をきたす可能性のある悩みや問題を相談できる環境が整い、それらの悩みや問題の解決に有用なカウンセリングが提供される。 【指標】 ① 15人の教員がカウンセリング基礎研修を受講した。研修前後の確認テストでは、正答率が50%から93%となった。 ② 80人の生徒がピアカウンセリング研修を受講した。 ③ のべ41人の生徒が当会所属のカウンセラーによるカウンセリングを受けた。 ④ のべ111人の生徒が研修を受講した教員によるカウンセリングを受けた。 ⑤ 当会所属のカウンセラー、もしくは研修を受講した教員によるカウンセリングを受けた生徒のうち、調査対象とした63人の生徒の100%が、「自身が抱える悩みや問題の解決に役立った」と回答した。

活動4：キャリアガイダンス活動の実施

【成果】

生徒が自らの進路や将来について具体的に考えるようになり、学習・通学継続意欲が向上する。

【指標】

- ① 36人の教員がキャリアガイダンス研修を受講した。当初は24人の教員を選出する予定であったが、対象校8校のうち4校が2部制の学校であり、午前と午後の部で教員が変わるため、これらの4校からは各部3名ずつ（計6名／校）を対象とすることとし、参加者数が増加した。研修を受けた教員らは、作成した年間計画のうち98%を実行した。
- ② 進学・就職についての情報をまとめた校内新聞を発行したことにより、生徒が必要な際に随時情報にアクセスできるようになった。
- ③ 校内新聞が年4回発行された。なお、校内新聞を読んだ生徒のうち、調査対象とした73人の生徒の96%が「校内新聞で得た情報が役に立った」と回答した。
- ④ 2021年度開始時点と終了時点の3年生の8校合計の在籍者数は、それぞれ4,822人と3,613人であり、中退者数は1,209人であった。対象8校の平均中退率は25.07%となった。事業申請時には35%あった中退率を改善することはできたものの、目標であった中退率25%以下をごく僅かに上回った¹。

活動5：非就学者への復学・就学のための教育・生活相談支援

【成果】多様な理由により中等校に就学していない若者が、教育・生活相談をできる機会を得、就学に向けた支援が受けられる。

【指標】

- ① のべ258人の非就学の若者が教育・生活相談を受け、就学・復学に向けた支援を得た。教育相談員もしくはコミュニティワーカーが、学用品購入の資金が無いことや、中等校への復学や職業訓練校に入学したいが方法がわからないなどの若者からの相談に対応した。
- ② 教育相談員もしくはコミュニティワーカーによる教育・生活相談を受けた若者のべ258人の100%が、復学・就学のために必要な手続きや情報収集に役立ったと回答した。
- ③ 教育・生活相談を受けた若者のうち、58人が中等校へ就学ないしは復学した²。
- ④ 各村にて半年に1回ずつ教育情報セミナーが開催され、参加者の92%が、セミナーで得られた情報が、就学・復学のために必要な手続きや情報収集に役立ったと回答した。

上記の成果により、SDGsが掲げる以下の目標の達成に貢献した。

- ・ 1.4「2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。」
- ・ 4.1「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」

¹ 新型コロナウイルス感染症感染拡大により、ケニア全土で、経済的に脆弱になった家庭の子どもや、休校措置中に早期妊娠した生徒が一定数いることが報告されている。本事業対象地においても、それらの理由から学校に戻れなくなり中退せざるを得なかった生徒がいることが考えられる。

² 申請書に記載の目標数を大きく上回った理由として、本事業との相乗効果をねらい実施した、当会自己資金による学用品配付の影響が挙げられる。当該教育・生活相談の裨益者258名のうち197名が、「学用品がないこと」を就・復学を妨げる理由として挙げており、そうした若者を対象に学用品配付を行った。

	・ 10.2「2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位 その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」
(4) 持続発展性	本事業にてカロバイエ難民居住区の中等校に建設した図書室、トイレ、校門およびフェンスは、当会とトゥルカナ郡政府および UNHCR との間で覚書を締結し、2022 年 9 月末までに引き渡しを完了する予定である。譲渡後は、受け入れ地域の学校施設・設備は現地行政が、難民居住区内の学校の施設・設備は UNHCR が、運営および維持管理を担う。建設物や図書室内の什器の軽微な修理は、各学校のメンテナンスチームが担う。維持管理資金については(2) 事業内容に前述のとおり、引き続き各校の校長とメンテナンスチームが協議を行う。 LSE については、研修を受けた教員らが主体となり授業や LSE クラブの運営を継続していく。また、LSE クラブが主導で地域向けの LSE 啓発イベントを開催し、他教員や生徒、保護者の LSE にかかる理解をさらに深め、地域全体で LSE を促進できる体制の構築を目指す。第 3 年次では、教員向け指導者研修を実施することで、研修参加者が同僚の教員らの LSE 実践能力を強化し、各校に LSE を定着させられるよう促していく。 カウンセリング活動では、第 1、2 年次に研修を受けた教員も、第 3 年次の定期指導会に継続して参加することとし、更なる知識・技術の定着を目指す。他の教員との意見交換や当会カウンセラーからの指導を通じ、カウンセリングに関連する活動への意欲向上と、実践の場で直面する多様な課題への対応力の強化を図る。 キャリアガイダンス活動においては、第 3 年次には教員自身がより主体性をもってキャリア関連の授業やイベントを開催するよう促していく。また、キャリアガイダンス活動においても指導者研修を行い、キャリアガイダンスの実践方法を教員間で共有、普及できる体制を構築する。 活動 1～4 に関しては、第 3 年次も学校間合同ミーティングを開催し、各研修を受講した教員による各校での取り組みの成果や工夫、課題を共有し合う場を設け、学校間のネットワーク強化や各校の活動意欲の維持を目指す。加えて第 3 年次は、主任教員へのマネジメント研修を行い、教員の異動等があっても各校で各種活動を継続できるよう、活動資金調達や、提案書・報告書を始めとする資金調達先への提出書類作成、年間計画の策定、活動の進捗管理のためのデータの収集・蓄積、およびアンケートの作成と実施にかかる方法について指導を行う。 教育・生活相談支援については、第 3 年次に再度研修を行い、将来的にコミュニティワーカーが自立して相談活動を担えるよう、能力強化を行っていく。